

徳島県におけるスポーツ振興の成果と課題

藤 田 雅 文

(キーワード：スポーツの大衆化，競技力，スポーツ経営資源)

I 緒 言

保健体育審議会^{注1)}は、1999(平成11)年9月に文部大臣^{注2)}から「スポーツ振興基本計画の在り方について」の諮問を受け、2000(平成12)年8月に「スポーツ振興基本計画の在り方について—豊かなスポーツ環境を目指して—」と題する答申を行った。その一ヵ月後の2000(平成12)年9月に、文部省体育局体育課^{注3)}は、保健体育審議会の答申の内容をそのまま「スポーツ振興基本計画」として発表した。その内容は、2001(平成13)年度から概ね10年間で実現すべき政策目標を設定し、総合型地域スポーツクラブの育成事業等の重要施策を進めてゆくというものである。また、2002(平成14)年度から完全学校週5日制が実施されており、児童・生徒の土曜日の体験学習やスポーツ活動の受け皿づくりの事業も全国各地で実施されている。

わが国におけるスポーツ振興と学校教育の大きな変革期を迎えた現在、徳島県においてもこれまでのスポーツ振興の成果を振り返り、新たな計画づくりへの取り組みが急務であると考え、そこで、本研究では、徳島県のスポーツ振興の成果の現状と、それを支える条件がどの程度整備されているのかについて、全国の動向と相対的に比較しながら評価し、今後の体育・スポーツ振興における課題について論究することを目的とした。

II 研究方法

1. スポーツ振興の成果の指標

スポーツ振興の成果は、大衆化と競技力の2点で捉えた。全国における相対的位置を分析するためには、都道府県別に統計処理された全国調査の資料を用いる必要がある。そこで、大衆化の程度を示す指標として、子どもから大人までのスポーツ団体を対象とした、財団法人スポーツ安全協会のスポーツ安全保険加入者数・対人口比¹⁾と、総務庁統計局が実施している社会生活基本調査²⁾におけるスポーツの年間行動者率のデータを採用した。また、各都道府県の競技力は、高校生以上(一部の種目は中学3年生も参加可能)が参加する国民体育大会の男

女総合成績(天皇杯)の得点と順位³⁾を指標にした。

2. スポーツ経営資源の指標

スポーツ振興の成果は、ヒト・モノ・カネ・情報の経営資源の整備状況によって左右される⁴⁾。そこで、人的資源については日本体育協会の公認スポーツ指導者数⁵⁾を、物的資源は、文部科学省が約10年毎に調査を実施している公共スポーツ施設箇所数⁶⁾を整備状況の指標とした。

財的資源であるスポーツ振興予算については、1990年度の県と市町村の教育委員会の総額を調査した文部省のデータ⁷⁾を指標とし、スポーツ振興基金の有無と総額⁸⁾についても比較した。また、情報的資源については、IT社会に対応すべく、県体育協会等のホームページが開設されているかについて検討した。

III 結果の概要

1. スポーツの大衆化

(1) スポーツ安全保険加入者数と対人口比

表1は平成14年3月28日現在の都道府県別のスポーツ安全保険加入者数とその対人口比を一覧にしたものである。徳島県の加入者数は79,639名であり、人数では41位に位置する。しかし、徳島県の対人口比は9.6%であり、全国平均の7.6%を上回っており($p < .001$)、12位に位置している。したがって、スポーツ安全保険加入者の対人口比を指標にして評価すれば、徳島県における組織化されたスポーツ人口は多いと判断できる。

(2) 社会生活基本調査によるスポーツの行動者率

表2は平成13年10月に全国約21万人を対象にして実施された、社会生活基本調査によるスポーツの行動者率(10歳以上、年間1日以上)を都道府県別に一覧にしたものである。徳島県の行動者率は67.8%であり、全国平均の72.2%を下回っており($p < .001$)、35位に位置している。これは自由な時間に一人で、あるいは親しい友人と時々スポーツをするという、未組織なスポーツ行動者が全国の動向に比べると少ない現状にあることを示していると判断できる。

表 1. スポーツ安全保険加入者状況 (H13)

| 都道府県 | 加入者数 | 人 口 比 |
|------|---------|-------|
| 北海道 | 435,674 | 7.7 |
| 青森 | 83,610 | 5.6 |
| 岩手 | 109,781 | 7.7 |
| 宮城 | 162,411 | 6.9 |
| 秋田 | 68,190 | 5.7 |
| 山形 | 130,736 | 10.5 |
| 福島 | 190,869 | 8.9 |
| 茨城 | 266,105 | 8.9 |
| 栃木 | 169,680 | 8.5 |
| 群馬 | 154,371 | 7.6 |
| 埼玉 | 512,013 | 7.4 |
| 千葉 | 332,696 | 5.6 |
| 東京都 | 710,748 | 6.0 |
| 神奈川県 | 460,201 | 5.5 |
| 新潟 | 175,061 | 7.1 |
| 富山 | 102,788 | 9.1 |
| 石川 | 86,823 | 7.4 |
| 福井 | 68,803 | 8.3 |
| 山梨 | 81,577 | 9.2 |
| 長野 | 223,306 | 10.1 |
| 岐阜 | 231,772 | 11.0 |
| 静岡県 | 377,442 | 10.0 |
| 愛知県 | 459,311 | 6.6 |
| 三重 | 179,677 | 9.7 |
| 滋賀 | 105,169 | 7.9 |
| 京都 | 165,125 | 6.4 |
| 大阪 | 533,271 | 6.2 |
| 兵庫県 | 354,908 | 6.4 |
| 奈良 | 99,923 | 6.9 |
| 和歌山 | 93,300 | 8.6 |
| 鳥取 | 53,408 | 8.7 |
| 島根 | 68,796 | 9.0 |
| 岡山 | 139,156 | 7.1 |
| 広島 | 234,072 | 8.1 |
| 山口 | 126,389 | 8.3 |
| 徳島 | 79,639 | 9.6 |
| 香川 | 80,253 | 7.8 |
| 愛媛 | 115,781 | 7.7 |
| 高知 | 65,559 | 8.0 |
| 福岡 | 413,173 | 8.3 |
| 佐賀 | 88,265 | 10.0 |
| 長崎 | 188,105 | 12.3 |
| 熊本 | 220,387 | 11.8 |
| 大分 | 129,263 | 10.5 |
| 宮崎 | 161,865 | 13.7 |
| 鹿児島 | 218,486 | 12.3 |
| 沖縄 | 68,540 | 5.1 |
| 平 均 | | 7.6 |

注) データは文献 1) から引用

人口は平成 13 年 3 月末現在, 自治省調査

表 2. スポーツ行動者率 (H13)

| 都道府県 | 行動者率 | 都道府県 | 行動者率 |
|------|------|------|------|
| 北海道 | 70.8 | 滋賀 | 75.1 |
| 青森 | 60.0 | 京都 | 73.0 |
| 岩手 | 64.2 | 大阪 | 73.5 |
| 宮城 | 69.3 | 兵庫 | 74.1 |
| 秋田 | 65.3 | 奈良 | 72.9 |
| 山形 | 64.4 | 和歌山 | 67.1 |
| 福島 | 68.2 | 鳥取 | 67.7 |
| 茨城 | 70.1 | 島根 | 68.5 |
| 栃木 | 72.4 | 岡山 | 71.7 |
| 群馬 | 71.8 | 広島 | 73.6 |
| 埼玉 | 76.7 | 山口 | 69.0 |
| 千葉 | 74.9 | 徳島 | 67.8 |
| 東京都 | 76.0 | 香川 | 70.7 |
| 神奈川県 | 74.7 | 愛媛 | 67.3 |
| 新潟 | 64.7 | 高知 | 66.8 |
| 富山 | 67.2 | 福岡 | 71.3 |
| 石川 | 68.9 | 佐賀 | 69.6 |
| 福井 | 66.8 | 長崎 | 64.9 |
| 山梨 | 71.6 | 熊本 | 71.2 |
| 長野 | 73.2 | 大分 | 69.3 |
| 岐阜 | 73.2 | 宮崎 | 72.8 |
| 静岡県 | 73.6 | 鹿児島 | 71.6 |
| 愛知県 | 73.1 | 沖縄 | 73.7 |
| 三重 | 70.0 | | |
| 全国平均 | | 72.2 | |

注) 10 歳以上, 年間 1 日以上

2. 競 技 力

(1) 第 56 回国民体育大会男女総合成績 (天皇杯得点)

表 3 は平成 13 年の第 56 回国民体育大会冬季大会, 夏季大会, 秋季大会で実施された 40 競技の男女総合得点 (天皇杯得点) を都道府県別に一覧にしたものである。徳島県の実績は天皇杯得点は 661 点であり, 45 位に位置している。また, 得点内容には次のような特徴が見られる。1) 参加点 10 だけの競技が 28 競技 (70.0%) を占める。2) ライフル射撃 (72 点), ウェイトリフティング (56 点), 弓道 (55 点) の 3 競技の獲得得点が高い。3) アイスホッケーには参加していない。

国体の成績には競技人口が大きく影響することは自明のことである。しかし, 40 競技の選手登録数を都道府県別に整理したデータベースはない。そこで, 都道府県の人口 (100 万人当たり) を加味して, 実質的な競技力を反映する上位入賞得点を比較した。その結果を示すのが表 4 である (開催県の宮城のデータは除外した)。徳島県は 329.7 点で全国平均に 93 点上回っており, 46 都道府県中 17 位に位置している。ただし, 人口 100 万人未満の福井, 山梨, 鳥取, 島根, 徳島, 高知, 佐賀の 7 県の中では 6 番目に位置していることも事実であり, 少ない人口でよく健闘しているとはいいたい側面も見られる。

表3. 第56回国民体育大会男女総合成績 (H13)

| 都道府県 | 得点合計 | 都道府県 | 得点合計 |
|------|---------|------|---------|
| 北海道 | 1,464.5 | 滋賀 | 815.0 |
| 青森 | 1,062.5 | 京都 | 1,542.0 |
| 岩手 | 745.0 | 大阪 | 1,683.5 |
| 宮城 | 2,882.5 | 兵庫 | 1,314.5 |
| 秋田 | 937.0 | 奈良 | 805.5 |
| 山形 | 836.0 | 和歌山 | 832.5 |
| 福島 | 1,167.5 | 鳥取 | 670.0 |
| 茨城 | 1,062.5 | 島根 | 571.0 |
| 栃木 | 732.5 | 岡山 | 911.0 |
| 群馬 | 1,171.0 | 広島 | 1,222.5 |
| 埼玉 | 1,837.5 | 山口 | 718.0 |
| 千葉 | 1,255.5 | 徳島 | 661.0 |
| 東京 | 2,092.0 | 香川 | 881.5 |
| 神奈川 | 1,625.5 | 愛媛 | 763.5 |
| 新潟 | 825.5 | 高知 | 821.0 |
| 富山 | 1,447.0 | 福岡 | 1,228.5 |
| 石川 | 742.0 | 佐賀 | 694.0 |
| 福井 | 759.0 | 長崎 | 898.0 |
| 山梨 | 922.0 | 熊本 | 1,319.0 |
| 長野 | 1,104.0 | 大分 | 996.0 |
| 岐阜 | 851.0 | 宮崎 | 659.0 |
| 静岡 | 1,431.5 | 鹿児島 | 802.0 |
| 愛知 | 1,573.0 | 沖縄 | 790.5 |
| 三重 | 693.5 | | |

表4. 人口100万人当たりの国体入賞得点 (H13)

| 都道府県 | 入賞得点 | 都道府県 | 入賞得点 |
|------|-------|-------|-------|
| 北海道 | 187.4 | 滋賀 | 306.7 |
| 青森 | 449.5 | 京都 | 431.6 |
| 岩手 | 244.2 | 大阪 | 145.6 |
| 宮城 | — | 兵庫 | 164.2 |
| 秋田 | 453.5 | 奈良 | 281.2 |
| 山形 | 351.3 | 和歌山 | 405.7 |
| 福島 | 361.2 | 鳥取 | 440.5 |
| 茨城 | 221.4 | 島根 | 224.7 |
| 栃木 | 165.4 | 岡山 | 261.6 |
| 群馬 | 379.6 | 広島 | 285.7 |
| 埼玉 | 206.0 | 山口 | 215.2 |
| 千葉 | 143.3 | 徳島 | 329.7 |
| 東京 | 139.4 | 香川 | 471.1 |
| 神奈川 | 143.0 | 愛媛 | 243.8 |
| 新潟 | 172.1 | 高知 | 517.8 |
| 富山 | 934.0 | 福岡 | 164.6 |
| 石川 | 289.3 | 佐賀 | 335.6 |
| 福井 | 432.5 | 長崎 | 329.1 |
| 山梨 | 586.5 | 熊本 | 494.1 |
| 長野 | 316.7 | 大分 | 488.1 |
| 岐阜 | 213.6 | 宮崎 | 221.6 |
| 静岡 | 272.8 | 鹿児島 | 225.5 |
| 愛知 | 165.5 | 沖縄 | 301.4 |
| 三重 | 163.1 | | |
| 全国平均 | | 236.8 | |

(2) 国民体育大会天皇杯得点の順位の推移

図1は国民体育大会が全国持ち回りの2巡目に入り、開催要項の見直しがなされた、昭和63年の京都国体から昨年（平成13年）までの徳島県の順位の推移をグラフに表したものである。香川県と共催した第48回東四国国体の2年前から順位が上昇し、開催年では見事に準優勝を果たしたが、翌年以降は、平成10年の20位を除いて低迷しており、最近3年間は、41位、45位という下位の成績に甘んじている。開催年を除く過去13回の平均順位

注) 人口データ：平成13年10月1日現在
総務省統計局統計センターによる推計人口

位を算出すると36.7位という現状である。

(3) 民力^{注4)}との関係からみた徳島県の競技力

ブロック予選がなく、フルエントリーできる開催県を除いて、常に国民体育大会の上位に位置するのは東京、大阪、神奈川、埼玉、愛知といった人口規模が大きな都府県である。藤田ら⁴⁾は、都道府県の競技力（天皇杯得

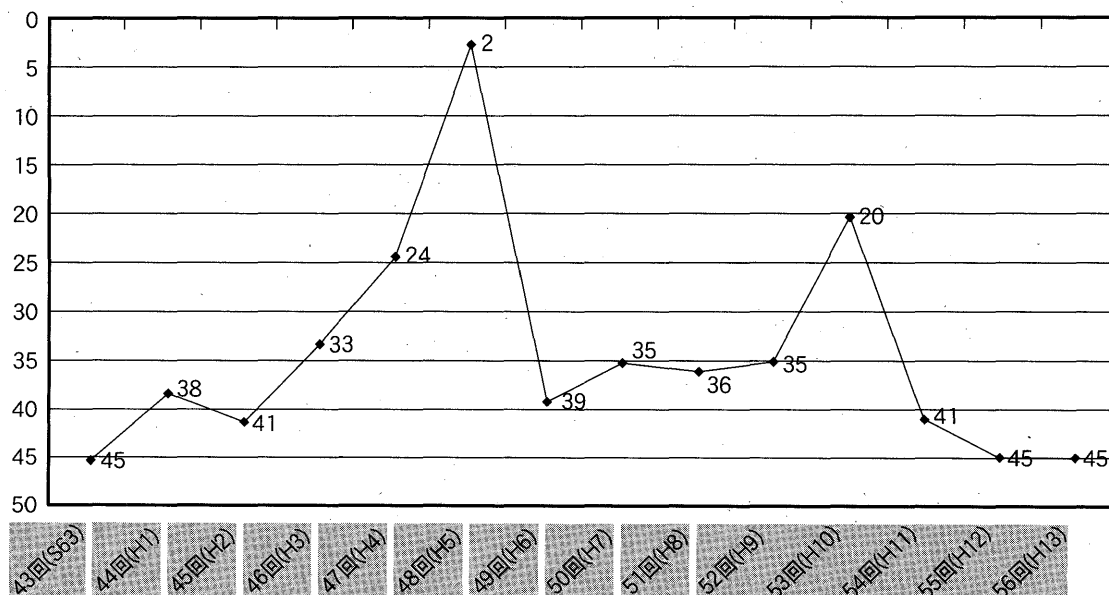


図1. 徳島県の国民体育大会天皇杯順位の推移

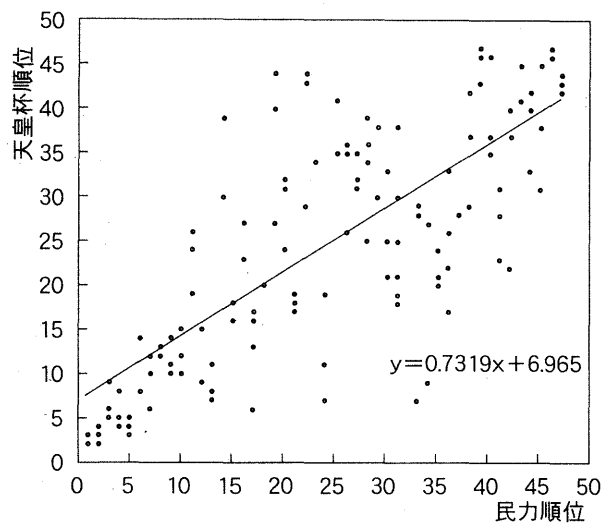


図2. 民力順位と国体天皇杯順位の相関図 (1999年～2001年)
 $r = 0.753^{***}$

点)の規定要因は、民力、スポーツ指導者数、スポーツ施設数であり、最も強い規定要因は、人口を含めた県全体のエネルギーを示す民力であると報告している。そこで、徳島県の民力に相応する国民体育大会天皇杯の順位は何位であるかを見出すために、全国47都道府県の平成11年～13年の3年間における民力の順位⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾と国民体育大会天皇杯の順位の相関関係を分析した。その結果を示すのが図2である。

単純相関係数 $r = 0.753$ ($p < .001$) と高い正の相関が認められ、 $y = 0.7319x + 6.965$ という回帰式が得られた。徳島県の過去3年間の民力の順位は43位であり、この数値を回帰式に代入すると、 $y = 39.3$ となる。したがって、徳島県の民力に応じた国民体育大会天皇杯の順位は39位であると言える。この標準順位と比べると、過去13回の大会の平均順位はやや上回っているものの、近年の成績は、努力を要する結果であると言わざるをえない。

3. 日本体育協会公認スポーツ指導者数

表5は平成13年10月1日現在の日本体育協会公認スポーツ指導者(スポーツ指導員C級・B級・A級、コーチC級・B級・A級、教師C級・B級・A級、スポーツプログラマー、フィットネストレーナー、少年スポーツ指導員・上級指導員、アスレティックトレーナー)の登録人数を都道府県別に一覧にしたものである。徳島県の登録人数は572人であり、45位に位置している。しかし、都道府県の人口が大きく異なるため、単純に登録人数を比較しただけでは指標とならない。そこで人口100万人当たりの人数を算出した。その結果を示すのが表6である。徳島県の100万人当たりの公認スポーツ指導者数は695.9人であり、全国平均よりも低く、34位に位置していることが分かる。

表5. 日本協公認スポーツ指導者登録者数 (H13)

| 都道府県 | 人 数 | 都道府県 | 人 数 |
|------|--------|------|-------|
| 北海道 | 5,549 | 滋賀 | 1,273 |
| 青森 | 1,102 | 京都 | 2,113 |
| 岩手 | 1,224 | 大阪 | 4,138 |
| 宮城 | 1,706 | 兵庫 | 3,400 |
| 秋田 | 1,052 | 奈良 | 1,089 |
| 山形 | 1,644 | 和歌山 | 756 |
| 福島 | 1,831 | 鳥取 | 543 |
| 茨城 | 2,209 | 島根 | 927 |
| 栃木 | 1,474 | 岡山 | 1,427 |
| 群馬 | 2,005 | 広島 | 2,001 |
| 埼玉 | 4,760 | 山口 | 1,136 |
| 千葉 | 3,086 | 徳島 | 572 |
| 東京 | 10,271 | 香川 | 776 |
| 神奈川 | 5,508 | 愛媛 | 1,479 |
| 新潟 | 2,337 | 高知 | 566 |
| 富山 | 1,106 | 福岡 | 1,783 |
| 石川 | 1,004 | 佐賀 | 734 |
| 福井 | 716 | 長崎 | 919 |
| 山梨 | 1,068 | 熊本 | 1,220 |
| 長野 | 2,195 | 大分 | 922 |
| 岐阜 | 1,936 | 宮崎 | 800 |
| 静岡 | 3,137 | 鹿児島 | 922 |
| 愛知 | 3,801 | 沖縄 | 712 |
| 三重 | 1,429 | | |

注) 複数資格取得者を含めた延べ人数である。

表6. 人口100万人当たりの
 日体協公認スポーツ指導者登録者数 (H13)

| 都道府県 | 人 数 | 都道府県 | 人 数 |
|------|---------|-------|---------|
| 北海道 | 977.1 | 滋賀 | 940.9 |
| 青森 | 747.6 | 京都 | 798.6 |
| 岩手 | 866.2 | 大阪 | 469.3 |
| 宮城 | 719.5 | 兵庫 | 610.3 |
| 秋田 | 888.5 | 奈良 | 755.2 |
| 山形 | 1,324.7 | 和歌山 | 709.2 |
| 福島 | 861.6 | 鳥取 | 885.8 |
| 茨城 | 738.3 | 島根 | 1,218.1 |
| 栃木 | 733.3 | 岡山 | 730.7 |
| 群馬 | 987.2 | 広島 | 695.0 |
| 埼玉 | 682.1 | 山口 | 745.4 |
| 千葉 | 517.1 | 徳島 | 695.9 |
| 東京 | 846.2 | 香川 | 759.3 |
| 神奈川 | 642.7 | 愛媛 | 992.0 |
| 新潟 | 945.0 | 高知 | 696.2 |
| 富山 | 986.6 | 福岡 | 354.3 |
| 石川 | 849.4 | 佐賀 | 837.9 |
| 福井 | 862.7 | 長崎 | 607.4 |
| 山梨 | 1,200.0 | 熊本 | 655.9 |
| 長野 | 987.4 | 大分 | 755.1 |
| 岐阜 | 917.1 | 宮崎 | 684.3 |
| 静岡 | 829.7 | 鹿児島 | 517.1 |
| 愛知 | 536.3 | 沖縄 | 535.7 |
| 三重 | 767.9 | | |
| 全国平均 | | 725.6 | |

注) 人口データ：平成13年10月1日現在
 総務省統計局統計センターによる推計人口

4. 公共スポーツ施設数

表7は平成8年10月1日現在の公共スポーツ施設^{注5)}数を都道府県別に一覧にしたものである。徳島県の公共スポーツ施設数は619か所であり、44位に位置している。100万人当たりの公共スポーツ施設数を算出すると、徳島県は744.1か所となり、全国平均よりやや高く、20位に位置していることが分かる(表8)。

昭和47年12月に提出された、保健体育審議会答申

表7. 公共スポーツ施設数 (H 8)

| 都道府県 | 箇所数 | 都道府県 | 箇所数 |
|------|-------|------|-------|
| 北海道 | 5,166 | 滋賀 | 652 |
| 青森 | 1,237 | 京都 | 766 |
| 岩手 | 1,276 | 大阪 | 1,207 |
| 宮城 | 1,481 | 兵庫 | 1,367 |
| 秋田 | 1,171 | 奈良 | 483 |
| 山形 | 938 | 和歌山 | 748 |
| 福島 | 2,116 | 鳥取 | 889 |
| 茨城 | 2,425 | 島根 | 581 |
| 栃木 | 1,188 | 岡山 | 1,164 |
| 群馬 | 1,757 | 広島 | 1,343 |
| 埼玉 | 2,543 | 山口 | 947 |
| 千葉 | 2,221 | 徳島 | 619 |
| 東京 | 2,351 | 香川 | 621 |
| 神奈川 | 1,357 | 愛媛 | 811 |
| 新潟 | 2,566 | 高知 | 790 |
| 富山 | 605 | 福岡 | 2,245 |
| 石川 | 812 | 佐賀 | 825 |
| 福井 | 814 | 長崎 | 1,172 |
| 山梨 | 1,006 | 熊本 | 936 |
| 長野 | 3,153 | 大分 | 710 |
| 岐阜 | 1,283 | 宮崎 | 1,014 |
| 静岡 | 2,258 | 鹿児島 | 1,801 |
| 愛知 | 2,397 | 沖縄 | 752 |
| 三重 | 964 | | |

注) 表中のデータは文献12)より引用

「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」¹⁴⁾では、日常生活圏域における体育・スポーツ施設の整備基準が策定されている。それには人口10万人に面積10,000㎡の運動広場6か所、面積2,840㎡のコート10か所、床面積720㎡の体育館5か所、床面積400㎡の柔剣道場1か所、水面積400㎡のプール6か所という基準が示されている。徳島県の人口は約82～83万人を推移していることから、単純に計算すれば、上記の基準

表8. 人口100万人当たりの公共スポーツ施設数 (H 8)

| 都道府県 | 箇所数 | 都道府県 | 箇所数 |
|------|---------|-------|---------|
| 北海道 | 906.5 | 滋賀 | 502.1 |
| 青森 | 834.3 | 京都 | 291.1 |
| 岩手 | 898.8 | 大阪 | 137.1 |
| 宮城 | 633.3 | 兵庫 | 252.7 |
| 秋田 | 967.8 | 奈良 | 335.7 |
| 山形 | 746.9 | 和歌山 | 692.9 |
| 福島 | 990.6 | 鳥取 | 1,446.8 |
| 茨城 | 816.1 | 島根 | 754.6 |
| 栃木 | 596.1 | 岡山 | 596.1 |
| 群馬 | 873.7 | 広島 | 466.0 |
| 埼玉 | 373.5 | 山口 | 610.6 |
| 千葉 | 381.4 | 徳島 | 744.1 |
| 東京 | 199.7 | 香川 | 604.2 |
| 神奈川 | 163.9 | 愛媛 | 538.8 |
| 新潟 | 1,029.5 | 高知 | 969.3 |
| 富山 | 537.5 | 福岡 | 453.4 |
| 石川 | 686.8 | 佐賀 | 931.6 |
| 福井 | 981.9 | 長崎 | 760.4 |
| 山梨 | 1,135.4 | 熊本 | 502.7 |
| 長野 | 1,429.1 | 大分 | 577.1 |
| 岐阜 | 609.0 | 宮崎 | 861.2 |
| 静岡 | 602.3 | 鹿児島 | 1,004.3 |
| 愛知 | 347.5 | 沖縄 | 586.3 |
| 三重 | 521.5 | | |
| 全国平均 | | 678.3 | |

注) 人口データ：平成8年10月1日現在
総務省統計局統計センターによる推計人口

表9. 徳島県における公共スポーツ施設の整備状況(整備基準との比較)

| | 屋外運動場 | | 屋内運動場 | | プール |
|------------------------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| | 運動広場 | コート | 体育館 | 柔剣道場 | |
| 昭和47年 保体審答申の 人口10万人の 整備基準 | 面積10,000㎡ 6か所 | 面積2,840㎡ 10か所 | 床面積720㎡ 5か所 | 床面積400㎡ 1か所 | 水面積400㎡ 6か所 |
| ×8 | 48か所 | 80か所 | 40か所 | 8か所 | 48か所 |
| 昭和60年9月 公共(総数) | 9(41) | —(40) | 37*(60) | 6(11) | 外18(21) 内2(3) |
| 平成2年10月 公共(総数) | 17(53) | —(38) | 40*(58) | 6(12) | 外22(33) 内2(5) |
| 平成8年10月 公共(総数) | 28(56) | 8*(82) | 47*(54) | 9(16) | 外16(19) 内5(9) |

注) コートの数値はテニスコートの箇所数である。☆4面以上 * 660㎡以上
() 内の数字は基準面積を満たさない施設を含めた数である。
S60とH2のコート面積に関するデータはない。

の8倍の体育・スポーツ施設を整備する必要があることになる。そこで、昭和60年9月1日現在の調査結果¹⁵⁾と平成2年10月1日現在の調査結果¹⁶⁾とも比較しながら、答申の基準との絶対評価を試みた。表9はその結果を示したものである。

最も増設率が高いのはテニスコートであり、総数は昭和60年から平成8年の11年間で約2倍になっている。しかし、保体審の基準面積を満たす(4面以上の)テニス場はわずか8か所であり¹⁷⁾、規模の拡張という大きな課題が残っている。次いで増設率が高いのは柔剣道場であり、約1.5倍になっている。柔剣道場は面積及び箇所数ともに整備基準を満たしている。3番目に増設率が高いのは運動広場であり、約1.4倍になっている。しかし、基準面積を満たす運動広場は28か所であり、やはり、規模の拡張という大きな課題が残っている。プールはわずかな増設率であり、屋内化が進んでいる傾向が見られるが、整備基準の半分にも達していない。体育館の総数には、やや減少傾向がみられるが、規模の大きな(660㎡以上)体育館が増えており、面積及び箇所数ともに整備基準を満たしている。

以上の結果から、今後の徳島県における公共スポーツ施設整備の課題は、プールの増設とテニス場・運動広場の規模の拡張であると言える。

5. スポーツ関連予算

表10は文部省の調査によって把握された、1990(平

表10. 地方自治体のスポーツ関連予算(H2)

| 都道府県 | 予算(千円) | 都道府県 | 予算(千円) |
|------|------------|------|------------|
| 北海道 | 23,735,825 | 滋賀 | 9,302,462 |
| 青森 | 5,876,321 | 京都 | 2,626,427 |
| 岩手 | 6,238,895 | 大阪 | 19,628,380 |
| 宮城 | 6,470,320 | 兵庫 | 10,003,687 |
| 秋田 | 4,101,499 | 奈良 | 3,855,427 |
| 山形 | 6,324,997 | 和歌山 | 2,461,292 |
| 福島 | 7,050,649 | 鳥取 | 2,801,965 |
| 茨城 | 8,337,757 | 島根 | 1,855,445 |
| 栃木 | 6,093,604 | 岡山 | 5,918,514 |
| 群馬 | 7,363,580 | 広島 | 21,990,485 |
| 埼玉 | 10,235,283 | 山口 | 4,645,417 |
| 千葉 | 11,165,667 | 徳島 | 2,570,554 |
| 東京 | 50,337,162 | 香川 | 5,568,889 |
| 神奈川 | 19,539,838 | 愛媛 | 1,999,248 |
| 新潟 | 11,466,056 | 高知 | 2,822,496 |
| 富山 | 4,820,945 | 福岡 | 12,932,359 |
| 石川 | 8,972,528 | 佐賀 | 2,454,479 |
| 福井 | 4,315,781 | 長崎 | 3,120,588 |
| 山梨 | 3,630,723 | 熊本 | 6,103,653 |
| 長野 | 11,218,356 | 大分 | 2,562,118 |
| 岐阜 | 14,927,452 | 宮崎 | 3,098,440 |
| 静岡 | 20,591,274 | 鹿児島 | 5,017,727 |
| 愛知 | 30,972,286 | 沖縄 | 1,999,100 |
| 三重 | 4,872,197 | | |

注) 表中のデータは文献7)より引用

表11. 人口100万人当たりのスポーツ関連予算(H2)

| 都道府県 | 予算(千円) | 都道府県 | 予算(千円) |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 北海道 | 4,205,497 | 滋賀 | 7,612,489 |
| 青森 | 3,962,455 | 京都 | 1,009,388 |
| 岩手 | 4,402,890 | 大阪 | 2,247,096 |
| 宮城 | 2,876,976 | 兵庫 | 1,850,821 |
| 秋田 | 3,342,705 | 奈良 | 2,803,947 |
| 山形 | 5,027,820 | 和歌山 | 2,291,706 |
| 福島 | 3,351,069 | 鳥取 | 4,548,644 |
| 茨城 | 2,930,670 | 島根 | 2,375,730 |
| 栃木 | 3,149,149 | 岡山 | 3,072,956 |
| 群馬 | 3,745,463 | 広島 | 7,715,960 |
| 埼玉 | 1,598,015 | 山口 | 2,953,221 |
| 千葉 | 2,010,021 | 徳島 | 3,089,608 |
| 東京 | 4,245,712 | 香川 | 5,443,684 |
| 神奈川 | 2,448,601 | 愛媛 | 1,319,636 |
| 新潟 | 4,632,750 | 高知 | 3,421,207 |
| 富山 | 4,304,415 | 福岡 | 2,688,081 |
| 石川 | 7,701,741 | 佐賀 | 2,795,534 |
| 福井 | 5,237,598 | 長崎 | 1,996,537 |
| 山梨 | 4,256,416 | 熊本 | 3,317,203 |
| 長野 | 5,200,907 | 大分 | 2,071,235 |
| 岐阜 | 7,221,796 | 宮崎 | 2,650,505 |
| 静岡 | 5,609,173 | 鹿児島 | 2,790,727 |
| 愛知 | 4,628,947 | 沖縄 | 1,635,925 |
| 三重 | 2,717,344 | | |
| 全国平均 | | 3,430,100 | |

注) 人口データ: 平成2年10月1日現在
総務省による国勢調査の人口

成2)年度の地方自治体のスポーツ関連予算額の一覧である。徳島県の予算と県下の市町村予算の合計額は25億7千万円余であり、42位に位置している。住民の人口によって地方自治体の財源は左右されることから、ここでも人口100万人当たりのスポーツ関連予算額を算出した。その結果を示すのが表11である。徳島県全体の地方自治体の予算額は、100万人当たりに換算すると、30億9千万円弱であり、全国平均よりやや低く、25位に位置していることが分かる。

スポーツ振興の財源を長期的かつ安定的に確保するための方策の一つに「スポーツ振興基金」がある。国では1990年に設置され、国からの出資250億円と民間からの出資を加えて、1995年4月現在で293億円の基金が運用されている。都道府県でも表12に一覧にしたように、1999年現在で32道府県が設置しており、総額は253億円に達している。徳島県にはスポーツ振興基金は設置されていない。不況が長引く低金利の時代ではあるが、一定額を継続的に調達できる基金の設置について、今後改めて検討する必要があると考える。

6. スポーツ情報提供システム

多くの人々がスポーツに親しむようになった今日、スポーツに関する様々な情報を求める気運が高まっており、スポーツ活動に参加する選手や愛好者、スポーツ観戦者、

表 12. 都道府県におけるスポーツ振興基金等の設置状況 (1999)

| 都道府県 | 名 称 | 設置年 | 基金額 (千円) |
|------|---------------------|------|-----------|
| 北海道 | 北海道少年スポーツ振興基金 | 1974 | 100,000 |
| 青 森 | あすなろ国体記念社会体育振興基金 | 1978 | 100,000 |
| 宮 城 | スポーツ振興基金 | 1996 | 436,718 |
| 秋 田 | スポーツ選手強化基金 | 1989 | 2,656,564 |
| 山 形 | 山形県スポーツ振興基金 | 1981 | 971,231 |
| 福 島 | 福島県スポーツ振興基金 | 1996 | 2,000,000 |
| 栃 木 | 栃の葉国体記念スポーツ振興基金 | 1981 | 289,000 |
| 群 馬 | あかぎ国体記念スポーツ振興基金 | 1984 | 300,000 |
| 千 葉 | 千葉県スポーツ振興基金 | 1994 | 1,022,650 |
| 神奈川 | かながわ・ゆめ国体記念スポーツ振興基金 | 1999 | 181,098 |
| 新 潟 | 新潟県スポーツ振興基金 | 1985 | 634,603 |
| 富 山 | 富山県スポーツ振興基金 | 1973 | 260,125 |
| 石 川 | 石川県スポーツ振興基金 | 1992 | 510,205 |
| 福 井 | 福井県スポーツ振興基金 | 1982 | 343,000 |
| 山 梨 | 県民体育振興基金 | 1984 | 200,000 |
| 長 野 | スポーツ振興基金 | 1979 | 618,695 |
| 静 岡 | 県民スポーツ振興基金 | 1991 | 550,925 |
| 三 重 | 三重県体育スポーツ振興基金 | 1985 | 1,962,713 |
| 滋 賀 | 滋賀県スポーツ振興基金 | 1983 | 500,000 |
| | 滋賀県競技力向上推進基金 | 1993 | 300,000 |
| 京 都 | 府民スポーツ振興基金 | 1990 | 577,000 |
| 大 阪 | なみはやスポーツ振興基金 | 1994 | 2,021,971 |
| 鳥 取 | わかとり国体開催記念スポーツ振興基金 | 1987 | 560,930 |
| 島 根 | スポーツ振興基金 | 1982 | 673,827 |
| 岡 山 | 岡山県スポーツ振興財団 | 1989 | 1,000,000 |
| 広 島 | 広島県スポーツ振興財団 | 1988 | 1,037,504 |
| 香 川 | 香川県スポーツ振興財団 | 1990 | 1,010,000 |
| 高 知 | 高知県スポーツ振興財団 | 1978 | 106,100 |
| 福 岡 | 福岡県スポーツ振興基金 | 1988 | 2,405,026 |
| 佐 賀 | スポーツ振興基金 | 1993 | 415,500 |
| 大 分 | 大分県スポーツ振興基金 | 1990 | 1,093,006 |
| 宮 崎 | 宮崎県スポーツ振興基金 | 1992 | 337,930 |
| 沖 縄 | スポーツ振興基金 | 1990 | 205,630 |

注) 文部省資料 (2000)、データは文献 8) より引用

さらにはスポーツの研究者や指導者、行政担当者にいたる広範囲の人々が、知りたい時に知りたい情報をすぐに入手できるスポーツ情報提供システムの整備が望まれている。

これまでのスポーツに関する情報提供には、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌などを媒体とするマスコミが大きな役割を果たしてきた。しかし、パソコンと携帯電話の普及によって、インターネットから情報収集する人々が急増してきている。「平成 13 年版情報通信白書」¹⁸⁾では、2005 年には、インターネット利用者人口は 8,720 万人まで増加すると予想しており、徳島県のスポーツ振興を

推進するためには、インターネットを活用した情報提供の環境整備が不可欠であると考ええる。

徳島県教育委員会の HP では、トップページの「スポーツ健康情報」に配置されており、ニューズレター「スポーツ徳島」などのいくつかの資料がダウンロードでき、「スポーツ関連情報」を経由して、「生涯学習情報」のページに飛び、「スポーツ・レクリエーション」のイベントや施設が閲覧できるようになっている。徳島市役所の HP では、トップページの「公共施設」を経由して市内のスポーツ施設の一覧表は見ることができるが、その他の情報は皆無である。鳴門市役所の HP は、トップページの「生活ガイド」から「教育・文化・スポーツ」を経て、ようやく「スポーツ」にたどりつくような構成であり、市内のスポーツ施設の一覧表があり、予約状況を確認できるようになっているが、スポーツイベントや団体の情報などは載っていない。これら 3 つの自治体の HP の共通の欠陥は、スポーツに関する情報がどこに掲載されているのかが分かりづらく、住民が知りたいと思う情報を十分に網羅したものとなっていないことである。

徳島県体育協会は、平成 12 年に HP を開設したが、一度も情報が更新されずに、翌年から工事中のまま運用を停止している。また、県下に 50 以上ある種目別スポーツ団体の中で HP を開設しているのは、水泳連盟、テニス協会、スキー連盟、クラブバスケットボール連盟等の 9 団体だけである。

以上のように、徳島県におけるインターネットを活用したスポーツ情報提供システムの環境は劣悪であり、スポーツ情報センターの設置構想も含めながら、早急に整備しなければならないと考える。

IV ま と め

徳島県におけるスポーツの大衆化、競技力、スポーツ経営資源の現況を全国の都道府県と比較しながら分析してきた。ここではまとめとして、それぞれのデータを T スコアに換算して比較し、今後改善すべき点をさらに明確にしてみたいと考える。図 3 はそれぞれの基礎データを用いたものであり、図 4 は人口 100 万人当たりに変換したデータを用いたものである。ただし、国民体育大会に関しては開催県のデータは統計処理から除外した。

基礎データで T スコアを算出した図 3 を見ると、すべてが 40 点前後に位置づき、5 段階評価をすれば、すべてが「2」の領域にある。一方、人口 100 万人当たりの数値で算出した図 4 を見ると、保険加入者数は 5 段階評価の「4」の領域にあり、その他は「3」の領域にある。しかし、指導者数と予算額は平均を下回っており、指導者数に関しては「2」の領域に近い状況であることが分かる。したがって、徳島県のスポーツ振興を推進する上

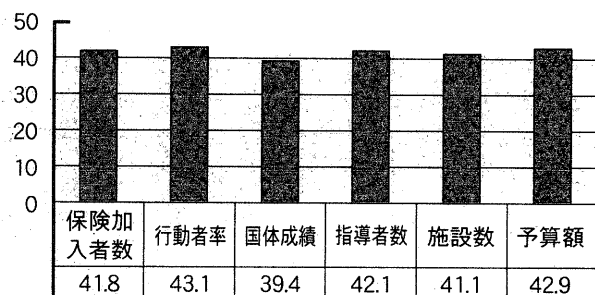


図3. 徳島県のスポーツ成果と経営資源の現状 (Tスコア)

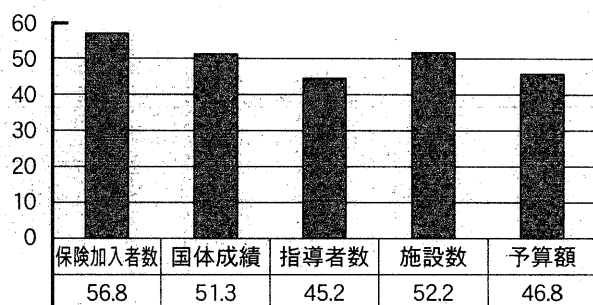


図4. 人口100万人当たりの数値で見る現状 (Tスコア)

で、早急に取り組まねばならない最も大きな課題は、有資格者のスポーツ指導者をいかに増やすかという点にあると考える。もちろん、それには相応の予算の増加が必要になることは言うまでもない。

引用・参考文献

- 1) 財団法人スポーツ安全協会, 平成13年度保険普及状況, 2002
- 2) 総務省統計局統計センター, 平成13年社会生活基本調査, www.stat.go.jp/data/shakai/gaiyo13.htm, 2002
- 3) 財団法人徳島県体育協会, 財団法人徳島県体育協会会報16・17・20・23・27・30・34・37・40・43・46・49・52・55号, 1988-2002
- 4) 藤田雅文・前田幹夫・稲田俊治, 都道府県の体育・スポーツ行政に関する研究—社会体育に関する条件と成果の関連を中心として—, 高知大学教育学部研究報告, 第2部, 第37号, 1985, pp.61-70
- 5) 財団法人日本体育協会, 公認スポーツ指導者登録者数 都道府県別登録人数 (H13.10.1), www.japan-sports.or.jp/project/shido2.html#todofuken, 2002
- 6) 文部省体育局, 我が国の体育・スポーツ施設—体育・スポーツ施設現況調査報告—, 1998
- 7) SSF 笹川スポーツ財団, スポーツ白書—2001年のスポーツ・フォア・オールに向けて—, 1996, p.120

- 8) SSF 笹川スポーツ財団, スポーツ白書2010—スポーツ・フォア・オールからスポーツ・フォア・エブリワンへ—, 2001, p.136
- 9) 朝日新聞社, 民力: 都道府県別民力測定資料1999年版, 1999, p.448
- 10) 朝日新聞社, 民力: 都道府県別民力測定資料2000年版, 2000, p.448
- 11) 朝日新聞社, 民力: 都道府県別民力測定資料2001年版, 2001, p.448
- 12) 総務省統計局, 社会生活統計指標—都道府県の指標— 2002, 2002, p.338
- 13) 前掲書12), p.102
- 14) 体育・スポーツ指導実務研究会, 体育・スポーツ指導実務必携 (平成13年版), ぎょうせい, 2001, p.1949
- 15) 文部省体育局, 我が国の体育・スポーツ施設—体育・スポーツ施設現況調査報告—, 1987
- 16) 文部省体育局, 我が国の体育・スポーツ施設—体育・スポーツ施設現況調査報告—, 1993
- 17) 徳島県教育委員会・(財) 徳島県スポーツ振興事業団, 徳島県スポーツ施設ガイド, 1995
- 18) 総務省, 平成13年版情報通信白書, 2001, p.4

注

- 1) 2001 (平成13) 年1月に行われた, 中央省庁等改革によって, 保健体育審議会は文部科学省の中央教育審議会スポーツ・青少年分科会として再編されている。
- 2) 同上の改革によって, 文部省と科学技術庁が統合され, 文部科学省として再編されている。
- 3) 同上の改革によって, 体育局はスポーツ・青少年局として再編されている。
- 4) 民力とは, 生産・消費・文化などの分野にわたって国民がもっているエネルギーである。本研究では, 人口・世帯, 土地, 産業, 経済, 建設・住宅, 運輸・通信, 文化の各部門から, 民力に関係の深い24項目のデータを選び, それによって計算された全国を1000とした民力総合指数の順位を用いている (詳細は文献9) 10) 11) を参照のこと)。
- 5) 公共スポーツ施設とは, 学校教育活動のための施設を除き, 国又は地方公共団体が設置し, 直接管理・運営している施設, 又は法令等に基づいてその管理・運営を他の団体に委託しているスポーツ施設をいう。種類は陸上競技場をはじめとする47種類である (詳細は文献6) を参照のこと)。

A Study on the Results of the Promotion of Sports in Tokushima Prefecture

Masafumi FUJITA

The purpose of this study was to examine the results of the promotion of sports in Tokushima Prefecture.

The number of persons who had insurance for sport accidents, the percentage of persons who played sports, the scores of Japan Sports Festival, the number of sports instructor with license, the number of public sports facilities, and the total budget for sports promotion were investigated.

The results were summarized as follows:

- 1) On the whole the results of the promotion of sports in Tokushima Prefecture were on low level.
- 2) Swimming pools were in short supply.
- 3) The number of sports instructor with license was small.
- 4) The total budget for sports promotion was small.
- 5) The percentage of persons who had insurance for sport accidents was on high level.